



東日本大震災から丸7年が経過しました

はやいもので、東日本大震災から7年が経過しました。いまや東日本大震災は地震災害というより原発災害という色彩をますます強くしてきました。また3月9日、政府の地震調査委員会は「東日本大震災の余震活動は依然活発で、今後も注意が必要」とのコメントを発表しました。マグニチュード9クラスの地震の場合、余震活動は100年以上続きます。

もちろん地震発生直後に比べればその頻度は下がってきますが、まだマグニチュード8クラスの余震の発生も危惧されています(地震学的な知見では、まだ最大余震と呼ばれるものは発生していない可能性が高いのです)。

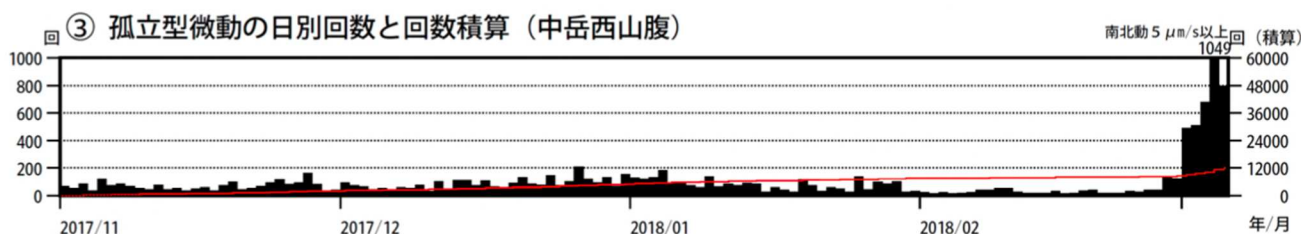
たとえば1896年に発生した明治三陸地震(マグニチュードは8.3-8.5程度と推測されています。死者は約22,000人)の最大余震が1933年に発生した昭和三陸地震(マグニチュードは8.1、死者は約3,000名)と考えられているのです。その間なんと37年も間隔が空いています。地学的な時間というのは、このように人間スケールの時間に比べてきわめてゆっくりしか進みません。今後も津波を伴う余震が発生する事は確実だと言えるでしょう。

新燃岳の噴火

ニュースでも数多く報道されていますが、鹿児島県と宮崎県境に位置する新燃岳では、爆発的噴火が続いています。今後も活発な活動が続きそうです。また風向きによっては、航空機の運行に支障が出る事もあるかと思えます。鹿児島県や宮崎県へご旅行を計画されている場合には、火山活動の推移にも十分注意をお願いします。

阿蘇山の活動が活発化しています

新燃岳だけではなく、熊本県の阿蘇山でも、3月に入ってから火山性微動や火山性地震が急増しています。下の図は気象庁がまとめた阿蘇山直下の火山性微動の日別発生回数です(昨年11月から今年の3月5日まで)。3月に入ってから急増している事が確認できます。



阿蘇山は熊本地震が発生した約半年後の2016年10月に中岳第一火口が36年ぶりに噴火しました。このとき噴火警戒レベルが3に引き上げられました。その後、静穏な状態が続いていたので、この2月28日に、阿蘇市が阿蘇山公園道路への立ち入り規制を解除し、火口見学を再開したばかりでした。



首都圏の地下天気図®

2月5日のニュースレターに引き続き、首都圏の地下天気図解析です。2月の時点で、これまで何度も北信越・関東北部を中心とした地震活動の静穏化の異常を報告させて頂きましたが、首都圏の深い地震(深さ 200km までを使用しています)まで使った解析で、静穏化の異常が消失(=地震活動の回復)していた事をお伝えしました。

今回の3月8日時点の解析では、LタイプでもMタイプでも、再び北信越での静穏化(図中の青い領域)が始まった可能性が出てきました。これはこの地域での地震発生が少し先送りされた事を経験的には意味します。このように地震活動は消長を繰り返し変化していくのです。

地下天気図解析結果からは、現時点で東京およびその周辺での被害地震発生の可能性は極めて小さいと考えられます。

